

令和4年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年11月11日

上場会社名 新日本製薬株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4931 URL https://corporate.shinnihonseiyaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤 孝洋
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼財務経理部長 (氏名) 小野 哲矢 (TEL) 092(720)5800
 定時株主総会開催予定日 令和4年12月20日 配当支払開始予定日 令和4年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年12月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年9月期の連結業績(令和3年10月1日～令和4年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年9月期	36,107	6.5	3,522	2.9	3,487	2.1	2,357	1.4
3年9月期	33,899	—	3,424	—	3,415	—	2,323	—

(注) 包括利益 4年9月期 2,353百万円(1.3%) 3年9月期 2,323百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年9月期	109.91	109.12	14.0	14.8	9.8
3年9月期	107.72	106.70	14.5	14.7	10.1

(参考) 持分法投資損益 4年9月期 ー百万円 3年9月期 ー百万円

(注) 令和3年9月期より連結財務諸表を作成しているため、令和3年9月期の対前期増減率については記載しておりません。また、令和3年9月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づき計算しております。

(注) 令和4年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和3年9月期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年9月期	23,857	17,918	74.4	826.51
3年9月期	23,240	16,180	68.8	747.34

(参考) 自己資本 4年9月期 17,741百万円 3年9月期 15,995百万円

(注) 令和4年9月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和3年9月期については、暫定的な会計処理の確定による取得価額の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年9月期	2,287	△496	△1,093	14,351
3年9月期	2,071	△1,359	672	13,652

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年9月期	—	0.00	—	32.50	32.50	695	30.2	4.3
4年9月期	—	0.00	—	33.00	33.00	708	30.0	4.2
5年9月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00		29.7	

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

詳細は、本日公表の「配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 令和3年9月期の純資産配当率(連結)は、連結初年度のため、期末1株当たり連結純資産に基づき計算しております。

3. 令和5年9月期の連結業績予想（令和4年10月1日～令和5年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	18,600	3.3	1,409	△16.0	1,390	△18.0	949	△16.7	円 銭 44.25
通 期	38,000	5.2	3,560	1.1	3,471	△0.5	2,380	1.0	110.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	4年9月期	21,855,200株	3年9月期	21,855,200株
② 期末自己株式数	4年9月期	389,909株	3年9月期	451,385株
③ 期中平均株式数	4年9月期	21,444,673株	3年9月期	21,571,578株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について）

当社は、令和4年11月11日（金）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会をオンライン配信する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料は、TDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(企業結合等関係)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の各種感染対策により一定程度の経済活動の正常化が見られる一方、海外では感染再拡大やそれに伴う活動制限等がありました。さらに、国際情勢の変化や世界的な原材料価格の高騰やそれに伴う食品や日用品、光熱費等の値上げ、急激な円安の進行等もあり、依然として先行き不透明な状況が継続しています。

このような市場環境のもと、当社グループは当連結会計年度を初年度とする4カ年の中期経営計画「VISION2025」に基づき重点課題に取り組みました。

通信販売においては、化粧品では「パーフェクトワン グロウ&カバークッションファンデーション」に対する広告投資を積極的に実施した結果、新規顧客獲得が拡大し、売上高をけん引しました。健康食品では機能性表示食品「Wの健康青汁」への広告投資額を拡大した結果、新規顧客獲得が好調に推移し、増収に貢献しました。また、コールセンターのコミュニケーターによる商品提案や販促強化により、定期購入顧客に対するアップセルやクロスセルの成約率は過去最高水準に達しており、顧客単価が上昇しております。EC販売では、ターゲット層に合わせたインフルエンサーの活用やSNSマーケティング施策により、若年層向けスキンケアブランド「PERFECT ONE FOCUS (パーフェクトワンフォーカス)」の認知度が一気に拡大した結果、特に大手ECモールでの販売が好調に推移しました。

直営店舗販売・卸売販売においては、既存店は依然として来店客数の回復が鈍くコロナ禍前の水準には届かない厳しい状況が続いておりますが、「PERFECT ONE FOCUS (パーフェクトワンフォーカス)」の認知度拡大や新ライン発売を受けて、「PERFECT ONE (パーフェクトワン)」及び「PERFECT ONE FOCUS (パーフェクトワンフォーカス)」の卸売販売の展開店舗数は昨年度末に比べて6,700店舗以上増え、約10,800店舗に拡大しました。

海外販売においては、特に主力展開国である中国でのロックダウンの影響により、販売活動に大きな遅れが生じました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は36,107百万円(前年同期比6.5%増)、営業利益は3,522百万円(前年同期比2.9%増)、経常利益は3,487百万円(前年同期比2.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,357百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

なお、令和3年6月30日に行われた株式会社フラット・クラフトとの企業結合について、前連結会計年度に暫定的な会計処理を行っておりましたが、当連結会計年度に確定しております。前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

また、当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、617百万円増加して23,857百万円となりました。これは主に、売掛金が333百万円減少した一方で、現金及び預金が699百万円、商品が301百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、1,121百万円減少して5,938百万円となりました。これは主に、未払金が294百万円、未払法人税等が239百万円、長期借入金が396百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、1,738百万円増加して17,918百万円となりました。これは主に、利益剰余金が1,661百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、699百万円増加して14,351百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,287百万円の収入(前年同期は2,071百万円の収入)となりました。これは主に、棚卸資産の増加額331百万円、法人税等の支払額1,276百万円の方で、税金等調整前当期純利益3,474百万円、売上債権の減少額333百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは496百万円の支出(前年同期は1,359百万円の支出)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出337百万円、投資有価証券の取得による支出141百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,093百万円の支出(前年同期は672百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出398百万円、配当金の支払額695百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の各種感染対策や経済支援策により経済活動の回復が期待されますが、国際情勢の変化や世界的な原材料価格の高騰、急激な円安の進行等もあり、先行き不透明な状況が続くと予想されます。このような市場環境のもと、消費者の価値観はコロナ禍以前から変化しており、当社グループが事業を展開する化粧品及びヘルスケア市場においても、顧客ニーズやライフスタイルの変化を捉え、それらに対応しながら事業を展開していくことが重要と考えております。

このような中、当社グループでは、経営ビジョンの実現に向けた成長戦略として、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「VISION2025」を策定しており、「連結売上高500億円」という経営目標達成のため「パーフェクトワンブランドを世界のブランドへ」「ヘルスケア事業を次の柱に」というテーマのもと、以下の重点課題への取り組みを推進し、持続的な成長を実現してまいります。

- ① デジタルマーケティングを中心としたデータベースマーケティングの強化
- ② 海外展開の加速
- ③ ヘルスケア事業の開発と育成
- ④ 新商品、新サービスの開発
- ⑤ コスト構造改革
- ⑥ 人財開発
- ⑦ M&A実行体制の強化

令和5年9月期の業績見通しにつきましては、売上高38,000百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益3,560百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益3,471百万円(前年同期比0.5%減)、当期純利益2,380百万円(前年同期比1.0%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間での比較可能性及び国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,652	14,351
売掛金	3,196	2,862
商品	1,264	1,565
貯蔵品	140	170
前払費用	277	236
その他	65	120
貸倒引当金	△67	△42
流動資産合計	18,528	19,265
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,648	1,645
減価償却累計額	△374	△443
建物及び構築物 (純額)	1,273	1,202
土地	639	639
建設仮勘定	0	—
その他	782	811
減価償却累計額	△538	△602
その他 (純額)	243	209
有形固定資産合計	2,157	2,050
無形固定資産		
ソフトウェア	280	423
のれん	1,029	923
その他	168	144
無形固定資産合計	1,478	1,492
投資その他の資産		
投資有価証券	384	467
繰延税金資産	515	444
その他	253	212
投資損失引当金	△78	△75
投資その他の資産合計	1,075	1,049
固定資産合計	4,711	4,592
資産合計	23,240	23,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	527	553
1年内返済予定の長期借入金	398	396
未払金	2,108	1,814
未払費用	152	148
未払法人税等	739	500
契約負債	—	217
賞与引当金	242	201
ポイント引当金	303	—
返品調整引当金	37	—
その他	202	143
流動負債合計	4,712	3,975
固定負債		
長期借入金	1,839	1,443
退職給付に係る負債	171	182
長期末払金	172	172
資産除去債務	119	117
その他	44	47
固定負債合計	2,347	1,963
負債合計	7,059	5,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,158	4,158
資本剰余金	4,150	4,121
利益剰余金	8,538	10,199
自己株式	△852	△735
株主資本合計	15,996	17,744
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△0	△3
その他の包括利益累計額合計	△0	△3
新株予約権	184	177
純資産合計	16,180	17,918
負債純資産合計	23,240	23,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	33,899	36,107
売上原価	5,439	6,711
売上総利益	28,460	29,395
返品調整引当金繰入額	3	—
差引売上総利益	28,456	29,395
販売費及び一般管理費	25,031	25,872
営業利益	3,424	3,522
営業外収益		
受取配当金	42	1
受取賃貸料	11	11
固定資産売却益	—	11
保険差益	8	12
その他	13	18
営業外収益合計	75	56
営業外費用		
支払利息	1	5
為替差損	15	6
投資有価証券評価損	58	47
固定資産除却損	9	32
その他	0	0
営業外費用合計	85	91
経常利益	3,415	3,487
特別利益		
投資損失引当金戻入額	—	2
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	—	3
特別損失		
減損損失	—	15
投資損失引当金繰入額	12	—
特別損失合計	12	15
税金等調整前当期純利益	3,402	3,474
法人税、住民税及び事業税	1,200	1,049
法人税等調整額	△121	68
法人税等合計	1,078	1,117
当期純利益	2,323	2,357
親会社株主に帰属する当期純利益	2,323	2,357

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
当期純利益	2,323	2,357
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△0	△3
その他の包括利益合計	△0	△3
包括利益	2,323	2,353
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,323	2,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,826	3,817	6,857	△299	14,201
当期変動額					
新株の発行	332	332			664
剰余金の配当			△642		△642
親会社株主に帰属する当期純利益			2,323		2,323
自己株式の取得				△581	△581
自己株式の処分		1		29	30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	332	333	1,681	△552	1,794
当期末残高	4,158	4,150	8,538	△852	15,996

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	65	14,267
当期変動額				
新株の発行				664
剰余金の配当				△642
親会社株主に帰属する当期純利益				2,323
自己株式の取得				△581
自己株式の処分				30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△0	118	118
当期変動額合計	△0	△0	118	1,912
当期末残高	△0	△0	184	16,180

当連結会計年度(自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,158	4,150	8,538	△852	15,996
当期変動額					
剰余金の配当			△695		△695
親会社株主に帰属する当期純利益			2,357		2,357
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△29		116	87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△29	1,661	116	1,748
当期末残高	4,158	4,121	10,199	△735	17,744

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△0	184	16,180
当期変動額				
剰余金の配当				△695
親会社株主に帰属する当期純利益				2,357
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	△3	△6	△9
当期変動額合計	△3	△3	△6	1,738
当期末残高	△3	△3	177	17,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,402	3,474
減価償却費	398	323
減損損失	—	15
のれん償却額	26	105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△41
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	129	△303
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	3	△37
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11	11
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	12	△2
受取利息及び受取配当金	△42	△1
支払利息	1	5
固定資産除却損	9	32
固定資産売却損益 (△は益)	—	△11
投資有価証券評価損益 (△は益)	58	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△470	333
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△77	△331
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13	25
未払金の増減額 (△は減少)	△194	△303
契約負債の増減額 (△は減少)	—	217
その他	△84	35
小計	3,215	3,569
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△2	△5
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,142	△1,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,071	2,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△102	△41
無形固定資産の取得による支出	△68	△337
投資有価証券の取得による支出	△45	△141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,218	—
その他	74	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,359	△496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,400	—
長期借入金の返済による支出	△179	△398
株式の発行による収入	664	—
自己株式の取得による支出	△581	△0
自己株式の処分による収入	11	0
配当金の支払額	△642	△695
財務活動によるキャッシュ・フロー	672	△1,093
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,380	699
現金及び現金同等物の期首残高	12,271	13,652
現金及び現金同等物の期末残高	13,652	14,351

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

商品の販売時に顧客へ付与したポイントについては、従来は付与したポイントの利用による売上値引に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上する方法を採用しておりましたが、付与したポイントは顧客に対する履行義務として認識し、契約負債に計上する方法に変更しております。

・ 通信販売における配送サービスに係る収益認識

顧客から受け取る配送料については、従来は販売費及び一般管理費から控除しておりましたが、当該サービスは商品を提供する履行義務に含まれることから、収益として認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

令和3年6月30日に行われた株式会社フラット・クラフトとの企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当連結会計年度の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,136百万円は、会計処理の確定により80百万円減少し、1,055百万円となっております。のれんの減少は、無形資産のその他が122百万円、固定負債のその他が42百万円増加したことによるものであります。また前連結会計年度末は、のれんが78百万円減少し、無形固定資産のその他が120百万円、固定負債のその他が36百万円増加しております。

なお、前連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは化粧品、ヘルスケアに関わる商品の通信販売、直営店舗販売・卸売販売及び海外販売であります。直営店舗販売・卸売販売及び海外販売の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメントごとの記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり純資産額	747.34円	826.51円
1株当たり当期純利益	107.72円	109.91円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	106.70円	109.12円

(注) 1. 前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年10月1日 至 令和3年9月30日)	当連結会計年度 (自 令和3年10月1日 至 令和4年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,323	2,357
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,323	2,357
普通株式の期中平均株式数(株)	21,571,578	21,444,673
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	207,552	155,974
(うち新株予約権)(株)	(207,552)	(155,974)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年9月30日)	当連結会計年度 (令和4年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	16,180	17,918
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	184	177
(うち新株予約権)(百万円)	(184)	(177)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,995	17,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,403,815	21,465,291

(重要な後発事象)

該当事項はありません。